



Ⅱ. 具体的事例

「モデル事業」～2005年度において試行的に導入されています～

2004年10月～11月にかけて民間提案を幅広く受け付け、119の具体的な提案を頂きました。その中から3分野8事業をモデル事業として選定しました。

ハローワーク (公共職業安定所) 関連	①キャリア交流プラザ事業の「公設民営」 ※5箇所／全国15箇所 ②若年者版キャリア交流プラザ事業の「公設民営」 ※1箇所(新設) ③求人開拓事業の民間開放 ※3地域／全国77地域 ④アビリティガーデン(生涯職業能力開発促進センター)における職業訓練の民間開放 ※1箇所
社会保険庁関連	①国民年金保険料の収納事業 ※5箇所／全国312箇所 ②厚生年金保険、政府管掌健康保険の未適用事業所に対する適用促進事業 ※5箇所／全国312箇所 ③年金電話相談センター事業 ※2箇所／全国23箇所
行刑施設関係	少なくとも試行可能な一の既設刑務所において、施設の警備や被収容者の処遇に関わる補助事務を包括的に対象として実施。 ※2箇所／全国59箇所

上記の「モデル事業」に選定されなかった提案についても、引き続き、制度の本格的導入に向け、「市場化テスト」の対象事業とすることにつき、検討を行います。

2005年(6月)に提案された要望の概要～多くのご提案を頂きました～

141の具体的な提案(市場化テストと明記されているもの)

2005年の6月の集中受付月間(通称「あじさい月間」)の結果

事業種別	事 例
ハローワーク(公共職業安定所)関連→11提案	●公共職業安定所と公共職業訓練施設における原則全業務
社会保険関連→5提案	●国民年金・健康保険・厚生年金事業にかかる適用・徴収・給付手続業務及びそれに付随する相談業務の施設単位での包括的实施
行刑施設関連→1提案	●行刑施設管理運営業務の対象地域の拡大
独立行政法人→44提案	●雇用・能力開発機構の運営する各種職業教育訓練施設等の運営 ●国立美術館、博物館等の管理運営 ●中小企業基盤整備機構の運営する中小企業大学校における人材育成支援事業
市場化テストの制度に関する要望→14提案	●提案内容に重きを置いた総合評価方式の加算方式の採用

●その他、公益法人の執行業務、公物管理など66の提案

※本要望につきましては、今後規制改革・民間開放推進会議が、各省庁との間で、市場化テストの対象事業として選定すべく、協議を進めていく予定です。